

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34428

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13961

研究課題名（和文）地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能に関する研究

研究課題名（英文）The Role and Function of Community Base in Promoting Community Welfare

研究代表者

上野山 裕士（Uenoyama, Yuji）

摂南大学・学長付・講師

研究者番号：20824486

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域福祉の推進および地域共生社会の実現に向けて、地域拠点に期待される役割を6市町村10プロジェクトの調査（インタビュー調査およびアクションリサーチ）を通じて明らかにした。地域共生社会の実現のためには、地域に関わるすべての人が、他者の価値観や境遇を想像できるか、それに起因する生きづらさを想像できるか、そしてその生きづらさに寄り添い、行動することができるか、ということが重要となる。そのなかで地域拠点は、さまざまな価値観、境遇の人びとが交流し、対話する場として、そして地域の人びとに居心地のよさと満足度を提供できる居場所として、地域における空間的・心理的な拠点となることが期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域福祉を推進し、地域共生社会を実現するために求められる地域拠点のあり方について、さまざまな地域における質的調査を通じて明らかにした本研究は、とくに新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した地域活動をもう一度前進させ、またさまざまなアプローチによって地域の担い手を確保、育成するための示唆に富むものとなった。また、これまでは対面の活動を中心に展開してきた地域福祉実践におけるICTやバーチャル空間の可能性についても論じることができた。その意味で、地域福祉研究に対する学術的意義はもちろんのこと、今後の地域福祉実践のあり方について多くの知見を提供する、社会的意義をもつ研究となった。

研究成果の概要（英文）：In this study, the roles of community base through a survey (interview survey and action research) of 10 projects in 6 municipalities toward the promotion of community welfare and the realization of a community-based inclusive society (Chiiki Kyosei Shakai) are revealed.

In order to realize community-based inclusive society, it is important for everyone involved in the community to be able to imagine the various values and circumstances of others, to imagine the difficulties of living that arises from them, and to act for resolving that difficulties. To resolve various difficulties on living and realize a community-based inclusive society, the community base is expected to be a spatial and psychological basement as a place for people with various values and circumstances to interact and have dialogue, and as a place where they can feel comfort and satisfaction.

研究分野：地域福祉

キーワード：地域福祉 地域共生社会 心理的・空間的な地域拠点 対話と交流 居場所 価値観と境遇

## 1. 研究開始当初の背景

地域福祉を推進し、地域共生社会を実現するためには、制度の拡充に加えて制度外の取り組みとの連動性が重要となること。本研究では、地方自治の二要素のひとつとされる住民自治の原則に加え、住民をはじめとする地域主体こそ、地域をもっともよく知り、地域に愛着をもち、みずからの生活の場として地域と真摯に向き合う存在であるとの立場から、とくに地域共生社会の実現に向けた制度外の取り組みに焦点をあてる。なお、ここでいう地域主体とは、地域住民を中心とする住民自治組織のみならず、NPO その他のボランティア組織のほか、学校、企業、施設など、地域のさまざまな個人、団体を含めたものである。地域福祉は住民主体(地域主体)によって取り組まれるべきであるという見方はひとつの共通理解となっている(岡村 2009、右田 2005 など)が、近年、地域を取り巻く環境やそこに住まう人びとの生活(境遇)や個々人の価値観が多様化していることをひとつの要因として、地域が抱える課題も多様化・複雑化している。このような状況にあって、地域主体のみの手によって課題の解決を図ることは容易ではない。自助/共助/公助の適切なバランスや短・中・長期など時間を考慮した解決策の検討、そして目指すべき地域の姿(ビジョン)に沿った小地域福祉活動の展開が強く求められる。このことは、それぞれの地域がそれぞれの地域福祉のあり方をみずから考え、協議し、それを地域全体で共有していくことの重要性を示唆するものといえる。それゆえに、どのような場で、どのような方法で地域福祉のあり方を検討・共有するのかについて具体的な手法を明らかにすることは、地域福祉の推進を考えるうえでも重要な研究課題のひとつとなる。

## 2. 研究の目的

先に示した通り、本研究では、「地域福祉を推進するうえで地域拠点に求められる役割と機能を模索すること」を学術的な問いとした。この問いに取り組む具体的な手立てとして、以下の二点を研究の目的として設定する。

地域福祉の推進における交流と対話の意義を明らかにすること

地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能を明らかにすること

このうち、について、地域の課題を発見し、課題に対する解決策を検討、実践していく地域福祉の推進に向けた取り組みのなかで、そのプロセスに参画する住民をはじめとする多様な地域主体がいかに交流、対話を行い、取り組みを前進させていくのか、アクションリサーチおよび参与観察による地域への継続的関与に基づき明らかにしていく。

つぎに、について、地域福祉、地域拠点に関する先行研究とで得られた知見を用いて、地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能について総合的な論考を行う。

## 3. 研究の方法

以下では、先に示した研究の目的に従い、研究の方法と達成目標について詳述する。

地域福祉の推進における交流と対話の意義を明らかにすること

地域福祉を推進していくうえで、人びとが交流し、地域について対話を行う場(地域拠点)が不可欠になると捉え、その役割と機能について検討する。研究期間のほとんどが新型コ

コロナウイルスの感染拡大による地域活動の停滞期と重複したため、当初の計画とは大幅に異なる内容で研究を進めることとなったが、大阪府枚方市、寝屋川市、和歌山県和歌山市、有田市、紀美野町、上富田町において、インタビュー調査およびアクションリサーチを行う。

地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能を明らかにすること

地域福祉、地域拠点に関する先行研究と得られた知見を用いて、地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能について総合的な論考を行う。地域福祉は、高齢者、障がいのある人びと、子どもなど対象を限定した取り組みではなく、地域全体に向けた広い視野、つまり包括性をその特徴としており、先行研究においても自治や地域形成との不可分性が強調されてきた（大橋 2010、右田前掲書、など）。本研究では、そのような視座を踏襲しながらも、あらためて地域福祉の包括性と固有性について、交流と対話、そして交流と対話の場としての地域拠点を切り口に検討していく。

#### 4. 研究成果

ここから、研究方法において示した 6 つの地域における調査の結果の概要を整理するとともに、先行研究を踏まえた論考を行う。

##### 1) 枚方市 高齢者居場所づくり事業インタビュー調査

2020 年 11 月～12 月に枚方市内で高齢者居場所づくりに取り組む運営団体 8 か所に半構造化面接を実施した。

8 地区における半構造化面接から、【テーマを明確にする】【こだわりをもつ】【垣根をこえる】【得意」を把握する】【選択肢を提示する】【地域内外につながりをつくる】【子どもを大切にする】【真剣に楽しく取り組む】の 8 つのキーワードが抽出された。

以上の視点は、どのような地域で、どのような居場所をつくるにあたって、ある程度共通して求められると考えられ、居場所をデザインするうえで大いに参考となるものである。

##### 2) 寝屋川市

大学生による講座を通じた学びあいの場づくり

2021 年 9 月「大学生と考える『地域で ICT』」、同年 11 月 2 日「動画撮影・編集ボランティア養成講座」を、それぞれ寝屋川市社協が主催するボランティア講座の枠組みを活用して実施した。

お寺を活用した地域交流イベントの企画・運営

2022 年 5 月、11 月に開催された地域交流イベント（マルシェ）の企画・運営に大学生が参加した。5 月のイベントでは、運営者側からの指示に従い、会場整理、来場者のスマホ相談対応などを行ったが、11 月のイベントでは、ゲームブースを担当することとなり、実施内容の検討から資材の調達、セッティング、当日の運営までを学生たちだけで行った。

メタバース空間を活用した交流の場づくり

市民活動センター所属の有志と連携し、メタバース体験ブースを企画・運営した。具体的には、メタバースプラットフォーム「Cluster」内に、市民活動センター所属団体の活動紹介ページを作成するとともに、摂南大学生の取り組みを紹介するためのページを作成した。

また、2022年10月2日のフェスタ当日には、上記についてPCを操作しながら紹介するとともに、VRゴーグルなどを用いたメタバース体験のサポートを行った。

### 3) 和歌山市 小学校を活用した多世代交流イベントの企画・運営

2023年3月に開催された多世代交流イベントには200名近い地域住民が老若男女を問わず参加した。子ども向けには体育館でゲームブースを、高齢者向けにはコミュニティルームで「まちの保健室（専門職による健康診断、体操、身体機能に関する相談）」を実施し、イベント後半には参加者全員が一堂に会して多世代が交流するゲームやお菓子まき（和歌山県内では餅まきの文化が残っていることを踏まえたもの）などで盛り上がった。

### 4) 有田市

#### 地域拠点を活用した子どもたちの「生きる力」の醸成

古民家をリノベーションした地域交流拠点において開催されたワークショップに参加したある地域住民が、子をもつ親として、災害や犯罪など、子どもを取り巻く環境の変化と、そのような状況だからこそ子どもたちの「生きる力」を育むことの重要性について社協ワーカーに相談を持ちかけ、ワーカーのサポートを得てさまざまなプロジェクト実現につながった。なお、報告者は、本プロジェクトの協働実践者として、具体的な活動の展開方法などについて協議を行った。

#### 学校にいけない・いかない子たちのバーチャル/リアルな居場所づくり

「学校へいけない・いかない子」たちのあたらしい居場所として、バーチャルの居場所は月3回、リアルな居場所は月2回（平日と土曜日）開催している。バーチャルの居場所では、参加者が雑談を楽しんだり、ゲームをしたり、またリアルな居場所での活動内容について自由に意見交換を行っている。リアルな居場所では、こちらも参加者が思い思いの時間を過ごしているが、お菓子づくりやハイキング、みんなで楽しめるゲームなど、交流の機会も積極的に取り入れている。

### 5) 紀美野町

#### 生活道路の維持活動からはじめる交流の活性化

中山間地域の清掃活動に継続的に参加しており、地域住民からは「いつも来てくれてありがとう」「大学生のみんなが来てくれるから頑張れる」といった感謝のことばを受け取ることも少なくない。これは、「労働力」としての大学生（地域外の若者）が果たす役割はもちろんのこと、大学生が、「地域住民のモチベーションの源泉」としての役割を担っていることを示唆するものである。

#### 地域・小学校・中学校との協働による防災訓練の企画・運営

2019年より、自主防災組織と小・中学校が共催して実施する防災訓練において、「防災漫才」「防災グッズづくり」「防災紙芝居」「ふれあいトーク（参加者同士の対話）」を大学生とともに担当している。なお、2021年はコロナ禍の影響でオンラインにて参加した。

### 6) 上富田町 地域福祉の担い手確保・育成のための多角的アプローチ

上富田町では、「福祉教育といわない福祉教育」が展開されている。障がいのある子ども

が地域住民宅を訪れる地域交流事業、障がい当事者によるアートイベントを通じた多様性理解などの特徴ある活動に取り組むなかで、運営者や参加者の地域に対する想いが強まり、高齢者、障がいのある人びと、子どもたちに対する理解が自然と深まっていく。「福祉教育」のエッセンスが活動のなかに溶け込む実践のありかたは示唆に富むものである。

#### 7) 地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能についての論考

ここまで、6 地域 10 プロジェクトに関する調査結果を整理してきた。さいごに本研究の成果として、地域福祉の推進における地域拠点の役割と機能について論考を行う。

あらためて、地域共生社会について考えるとき、本報告書でも繰り返し述べてきた「価値観および境遇の多様性とどのように向き合うか」という視点がもっとも重要になると考えられる。具体的には、住民をはじめとするさまざまな地域主体、換言すれば、地域に関わるすべての人が、他者の価値観や境遇を想像できるか、それに起因する生きづらさを想像できるか、そしてその生きづらさに寄り添い、行動することができるか、ということである。そのような「想像と行動の輪」を地域に広げていくことが、これからの地域づくりに求められていると考えられる。「想像と行動の輪」を広げるための具体的な方法には、地域ごとに創意工夫が必要となるが、「想像と行動の輪」は、さまざまな価値観、境遇の人びとが出会い、交流し、対話することからはじまるということは、すべての地域に共通するものであると考えられる。

そのなかで地域拠点は、さまざまな価値観、境遇の人びとが交流し、対話する場として、そして地域の人びとに居心地のよさと満足度を提供できる居場所として、地域における空間的・心理的な拠点となることが期待される。

#### 引用・参考文献一覧

- 阿比留久美(2022)『孤独と居場所の社会学』大和書房.
- 平田オリザ(2012)『わかりあえないことから コミュニケーション能力とはなにか』講談社現代新書.
- 平田オリザ(2015)『対話のレッスン 日本人のためのコミュニケーション術』講談社学術文庫.
- 岡村重夫(2009)『新装版 地域福祉論』光生館.
- 大橋謙策(2010)『地域福祉の新たな展開とコミュニティソーシャルワーク』社会保険研究所.
- 田村哲樹(2008)『熟議の理由 民主主義の政治理論』勁草書房.
- 右田紀久恵(2005)『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房.
- 上野谷加代子(2006)「福祉コミュニティの創造にむけて」上野谷加代子・杉崎千洋・松端克文編.  
『松江市の地域福祉計画』ミネルヴァ書房.
- 上野山裕士(2010)「ソーシャルインクルージョンを基底とした地域ガバナンスに関する研究」『地域福祉研究』(38)、日本生命済生会:88-97.
- 上野山裕士(2012)「公民館を拠点とする地域福祉実践の展開と福祉コミュニティの形成に関する研究」『地域福祉研究』(40)、日本生命済生会:58-67.
- 上野山裕士(2017)「小地域福祉活動の展開における新たなつながりの有用性 - 中山間地域における住民生活の事例から - 」『社会福祉学』57(4)、日本社会福祉学会、2017年、97-108.
- 上野山裕士(2023)『枚方市高齢者居場所づくり事業インタビュー調査報告書「居場所からはじめる地域づくり」』.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 上野山裕士	4. 巻 23
2. 論文標題 日常生活支援の担い手としての大学生の可能性 - PBL型プロジェクト類型化の試みを通じて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光学	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上野山裕士、永瀬節治	4. 巻 23
2. 論文標題 地域活性化に向けた地域と学生の協働的実践の成果と課題 - 広川町津木地区における6年間の取り組み事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光学	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上野山裕士
2. 発表標題 地域福祉の担い手として大学生にできること ~その意義と課題、可能性~
3. 学会等名 第33回近畿地域福祉学会和歌山大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野山裕士
2. 発表標題 地域の担い手確保に向けた取り組みに関する一考察 - 複数地域における実践事例の分析を通じて -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第34回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上野山裕士
2. 発表標題 日常生活支援体制の構築にかかる域学連携の有用性に関する一考察 - PBL型プロジェクトの担当経験に基づく類型化から -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第33回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究における調査の一環で枚方市において実施した高齢者居場所づくり事業インタビュー調査の内容は、『枚方市高齢者居場所づくり事業インタビュー調査報告書「居場所からはじめる地域づくり」』として製本し、関係各所に送付し、研究の成果を広く周知した。また、同報告書の内容は、今後、枚方市ホームページにおいても掲載予定である。

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関